演題 287	当地域における在宅医療・介護に関する住民への意識調査
	発表者　中津　守人（香川県　三豊総合病院　地域医療部）
	共同研究者　大江　美樹、高橋　紘未、篠原　敦子、山田　大介、安東　正晴、白川　和豊

【はじめに】

人口の少子高齢化、地域の過疎化が進む中、在宅での療養者がなかなか増えないのが現状である。そのような中で、当地域でどのようなかたちでの在宅医療・介護が求められているのか現状を知るため、地域住民を対象に、在宅医療・介護に関する意識調査を行ったので報告する。

【対象・方法】

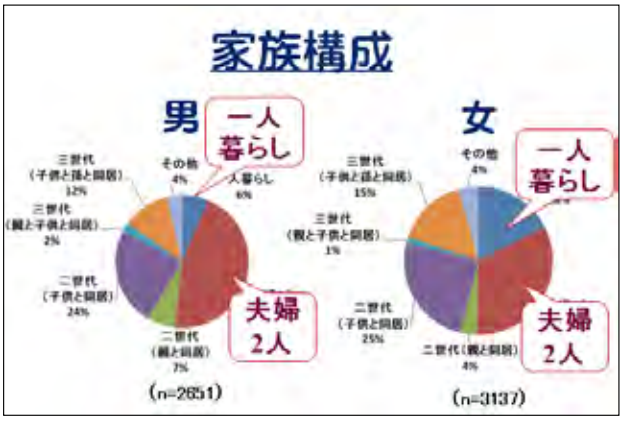
観音寺市、三豊市在住であり、要介護認定を受けていない比較的元気な65歳以上の高齢者に対し、在宅医療・介護、終末期医療に関して、無記名多肢選択方式によるアンケート調査を、無作為で10000名に郵送して行った（図１）。

（図１）

【結果】

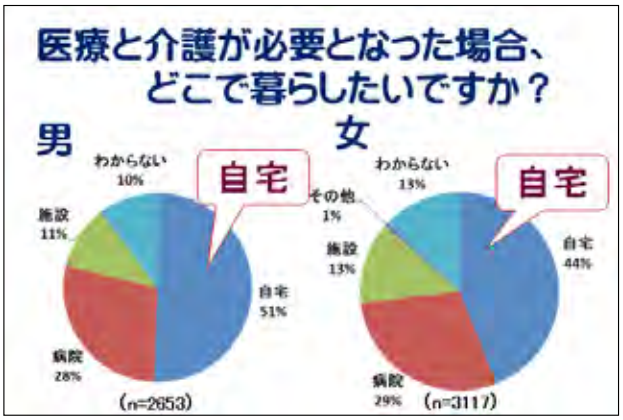
5770人（男性2653人、女性3117人）から回答を得て、回収率は57.7％であった。

回答者の家族構成は、夫婦２人暮らしが多く、ひとり暮らしも含めると、約半数を占めていた（図２）。



（図２）

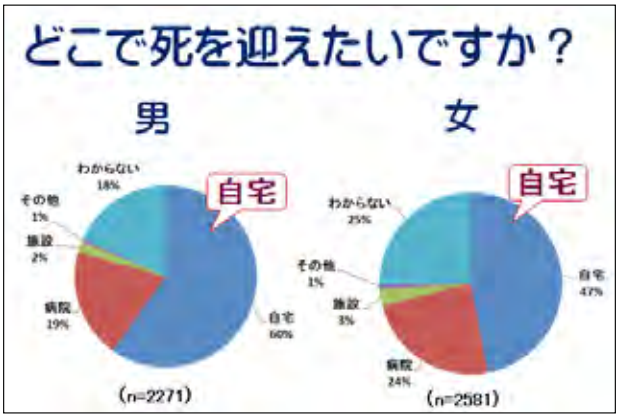
医療と介護が必要となった場合、どこで暮らしたいですかの問いに対しては、約半数が自宅と答えた（図３）。自宅で暮らしたい理由としては、「住み慣れた場所だから」、「自分で好きなことができるから」、「家族と長く暮らしたい」、「経済的負担を考えて」などが多かった（図４）。



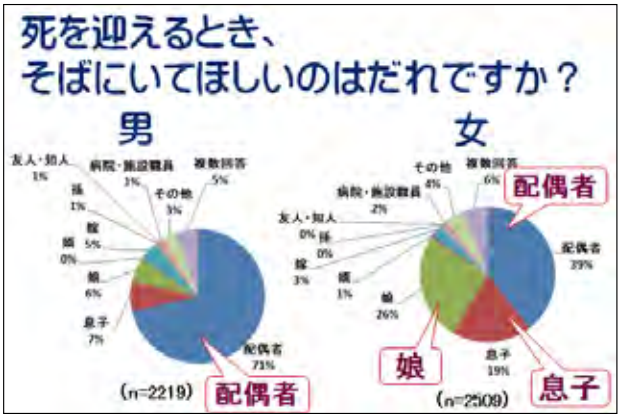
（図３）

（図４）

どこで死を迎えたいかの問いに対しては、約半数が自宅と答えていた（図５）。死を迎えるとき、そばに居てほしいのは誰かの問いに対しては、男性では、配偶者が71％を占めているのに対し、女性では、配偶者が39％に対し、息子や娘など子供が半数近くを占めていた（図６）。

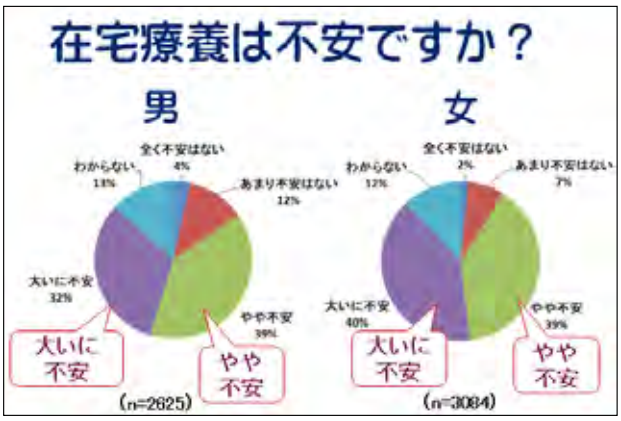


（図５）

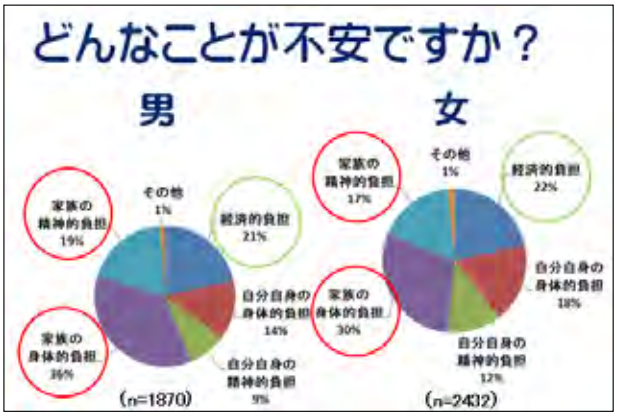


（図６）

在宅療養する上での不安については、やや不安、大いに不安であると答えたのが、約70%であった（図７）。不安の内容については、自分自身の不安よりも、家族の精神的負担や、身体的負担に対する不安が多くを占めていた（図８）。

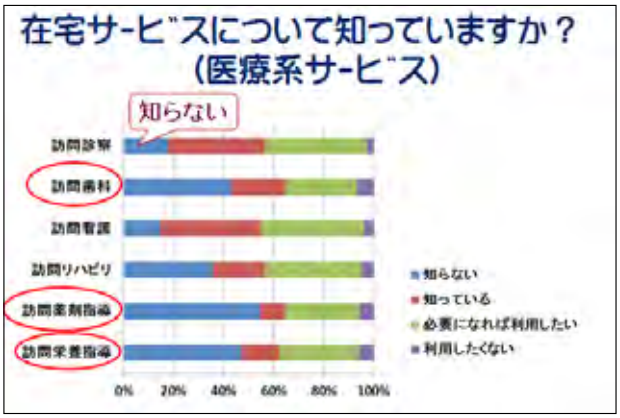


（図７）

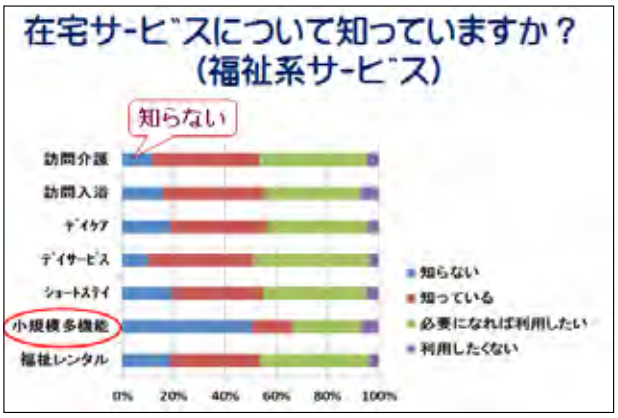


（図８）

在宅サービスに対する認知度では、医療系については、訪問歯科、訪問薬剤指導、訪問栄養指導が（図９）、福祉系では、小規模多機能があまり知られていなかった（図10）。

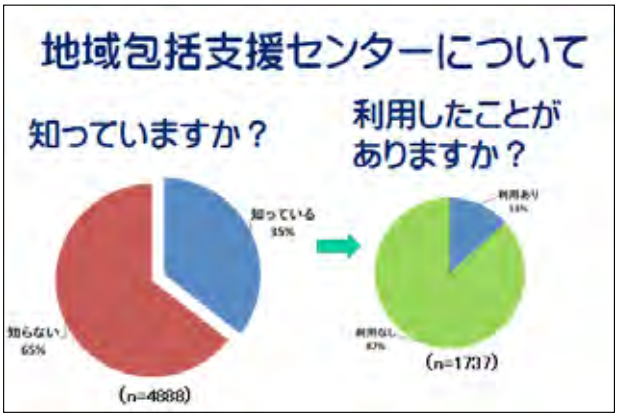


（図９）



（図10）

包括支援センターについて知っているのは、わずか35%であり、そのうち利用したのが13%であった（図11）。まだまだ、地域住民に認識されていないようであった。



（図11）

【まとめ】

在宅療養する上での不安は、自分自身の不安よりも、家族への身体的、精神的負担が多くを占めていた。家族へ迷惑をかけるのではないかという不安が、在宅療養に踏み切れない要因の一つではないかと考えた。様々な在宅サービスがあること、そして、それらを利用することで家族への負担が軽減できることなど、住民への啓蒙活動が必要と考えた。

そこで、当院では在宅医療介護についてのパンフレットを作成し（図12)、出前講座を行っている（図13)。出前講座では、事例を提示しながら、在宅サービスの紹介を行い、グループワークなどを行っている、(図14)。在宅介護に対する住民の不安を少しでも軽減できるのではないかと考える。

（図12）

（図13）

（図14）